

運用報告書（全体版）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
設定日	2012年11月30日
信託期間	無期限
運用方針	主として米ドル建て外国投資信託証券への投資を通じて、世界（含む新興国）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（含むハイイールド債券）などへ実質的に投資することで、安定したインカム収入を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。
主要運用対象	スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型） ・Strategic Income Fund Class A 受益証券を主要投資対象とします。なお、キャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。 Strategic Income Fund Class A ・世界（含む新興国）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（含むハイイールド債券）等を主要投資対象とします。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド ・本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年5月、11月の20日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 * 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

第16期

決算日 2020年11月20日

スマート・ストラテジー・ファンド （年2回決算型）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）」は、去る2020年11月20日に第16期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
第12期（2018年11月20日）	9,450	0	△ 2.6	0.2	96.2	2,166
第13期（2019年5月20日）	9,592	0	1.5	0.2	94.8	1,987
第14期（2019年11月20日）	9,834	0	2.5	0.1	95.8	1,913
第15期（2020年5月20日）	9,587	0	△ 2.5	0.2	96.8	1,781
第16期（2020年11月20日）	10,213	0	6.5	0.2	94.3	1,736

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額等の推移

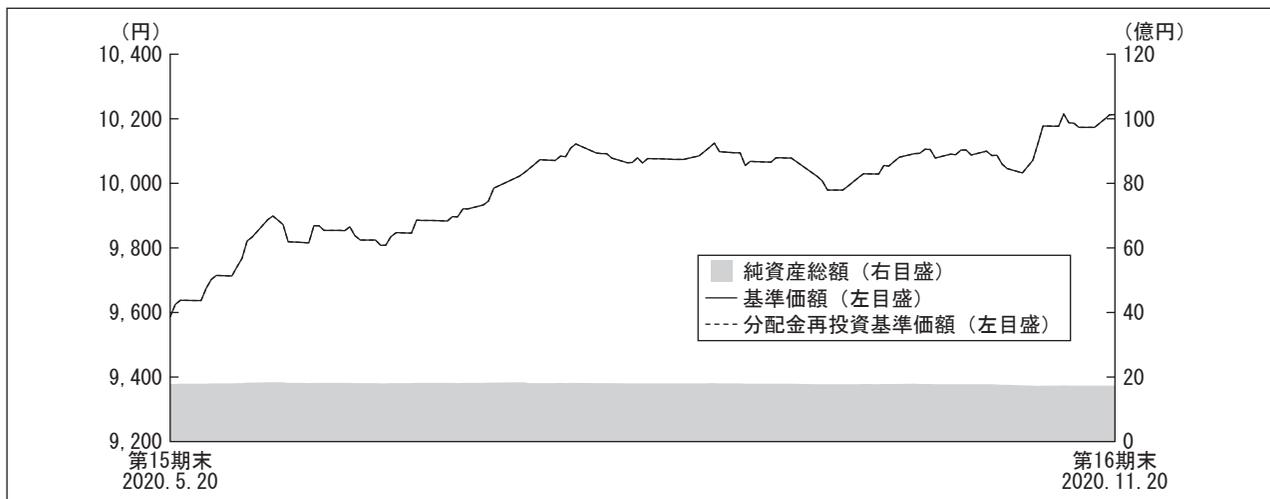
年月日	基準価額		公社債 組入比率	投資信託証券 組入比率
	騰落率			
	円	%	%	%
(期首) 2020年5月20日	9,587	—	0.2	96.8
5月末	9,715	1.3	0.2	96.2
6月末	9,808	2.3	0.2	96.6
7月末	10,073	5.1	0.2	93.6
8月末	10,085	5.2	0.2	95.9
9月末	10,004	4.3	0.2	96.9
10月末	10,046	4.8	0.2	95.6
(期末) 2020年11月20日	10,213	6.5	0.2	94.3

*騰落率は期首比です。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第16期首：9,587円

第16期末：10,213円（既払分配金 0円）

騰落率：+6.5%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Strategic Income Fund Class Aへの投資を通じて、世界（含む新興国）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（含むハイイールド債券）などへ実質的に投資を行いました。

（上昇要因）

米ハイイールド債券や米投資適格社債などの保有がプラスに寄与したことが要因となりました。

（下落要因）

通貨について、シンガポールドル、ユーロ、オーストラリアドルの対米ドルヘッジのポジションなどがマイナスに作用したことが要因となりました。

スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

【投資環境】

米10年国債利回りは、期初に0.6%台で始まった後、6月上旬に一時0.8%台まで上昇しましたが、その後はFRB（米連邦準備制度理事会）が金融緩和政策の長期化を示唆したことや、新型コロナウイルスの感染拡大「第2波」への懸念などを背景に国債利回りが低下し、8月上旬には0.5%台となりました。8月中旬以降は、国債の需給悪化への懸念、インフレ期待の高まりなどを背景に国債利回りが上昇し、10月には0.8%台まで上昇しました。11月には米大統領選挙でバイデン候補の勝利が確実視され、先行き不透明感が弱まったことや、新型コロナウイルスのワクチン開発に対する期待の高まりなどから国債利回りが一時0.9%台まで上昇しましたが、その後、新型コロナウイルスの感染者の世界的な急増を受けて低下し、0.8%台で期を終えました。

米投資適格社債や米ハイイールド債券は、FRBによる社債の買い入れ、予想ほど悪くなかった企業業績、投資家の利回りに対する需要などを背景に上昇しました（トータルリターンベース）。その他の先進国では、英国やカナダなどでは国債利回りが上昇した一方、新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからない欧州では、ECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和姿勢などを受けて、国債利回りが低下しました。新興国では、景気下支えのために各国で利下げが実施されたことなどから、期を通じて全体的に国債利回りは低下しました。

通貨に関しては、米ドルは、米国の追加経済対策成立の遅れなどが米ドル安要因となったことに加えて、EU（欧州連合）首脳が新型コロナウイルス対策の大規模な復興基金の創設に合意したことなどによりユーロが米ドルに対して強含んだことなどから、主要通貨に対する米ドルインデックスで見ると期を通じて米ドルは下落しました。

国内短期金融市場では、期首-0.13%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、大量発行に伴う需給悪化懸念を受けて、一時-0.06%近辺まで上昇しました。その後、日本銀行が短期の国債買い入れオペを増額したことを受けて需給悪化懸念が後退し、-0.10%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

主要投資対象であるStrategic Income Fund Class Aを期を通じて高位に組み入れ、期末の投資信託証券組入比率は94.3%としました。

■Strategic Income Fund Class A

ポートフォリオの平均残存年数は中立水準としています。債券種別では、米ハイイールド債券や米投資適格社債などの比率を引き上げ、資産証券化商品、米国国債などの比率を引き下げました。通貨構成に関しては、シンガポールドルの売り建てを縮小し、ノルウェークローネの売り建てを解消しました。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第16期	
	2020年5月21日 ～2020年11月20日	
当期分配金	(円)	0
(対基準価額比率)	(%)	0.00
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,446

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

引き続き、運用の基本方針に従い、主として米ドル建て外国投資信託証券への投資を通じて、世界（含む新興国）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（含むハイイールド債券）などへ実質的に投資することで、安定したインカム収入の確保とともに値上がり益によるトータル・リターンを最大化を目指して運用を行います。

■Strategic Income Fund Class A

新型コロナウイルスによる長期的な経済への影響は依然不透明です。各国の景気対策により世界経済は2021年にかけて回復すると予想されるのに加え、新型コロナウイルスのワクチンが開発されれば、景気回復をさらに後押しすると考えられます。一方、市場では、新型コロナウイルスの感染「第2波」のリスク、次期米国大統領の政策などをめぐり、高いボラティリティ（価格変動性）が続くと思われま。

上記の市場環境において、当ファンドでは、利回り、流動性、金利リスク、信用リスクにおいて十分にバランスをとった運用を続けます。

ポートフォリオ全体の平均残存年数については、中立水準としつつ、短期的には各国の金融政策や経済状

スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

況に応じて機動的に調整する方針です。長期的には、経済成長やインフレ率の上昇局面において、平均残存年数を短期化する機会を探る方針です。

米国国債、米国以外の先進国国債、資産証券化商品（MBS（不動産担保証券）やABS（資産担保証券）など）は、ポートフォリオの平均残存年数のコントロールやリスク分散のために保有します。米国以外の先進国債では、国際機関債、カナダ、シンガポール、ノルウェー、ドイツ、日本の国債などを保有しています。投資適格社債は、業種、格付け、発行体によるパフォーマンス差に留意し、選別的に投資を行う方針です。ハイイールド債券は、相対的に高い利息収入に加え、債券価格上昇によるプラス寄与もなお期待できると考えていますが、業種や格付け面ではより慎重に投資していく方針です。

新興国は、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐインフラが不足している国もあることから、投資には慎重な姿勢を続けており、選別的に投資しています。一方、2021年に世界経済が回復するにつれ、新興国への投資機会も探る方針です。

通貨に関しては、長期的には米国と他の主要国との金利差に起因する米ドルの上昇トレンドは続かないと予想します。ただし、短期的には不透明感やボラティリティの高まる局面に対応するために、通貨配分を機動的に調整します。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

新型コロナウイルスの感染拡大への懸念に伴う金融情勢を踏まえて、日本銀行は2020年4月の金融政策決定会合において金融緩和の強化を行ったものの、政策金利の引き下げは見送りました。しかし、世界の主要中央銀行が相次いで緊急利下げや量的緩和政策の導入に踏み切ったことや、日本銀行も国債のさらなる積極的な買い入れを明示したことから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行います。ファンドの平均残存年限については、2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年5月21日～2020年11月20日		
	金額	比率	
信託報酬	57円	0.568%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,955円です。
（投信会社）	(19)	(0.194)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(36)	(0.360)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.014)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	1	0.015	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.009)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	58	0.583	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

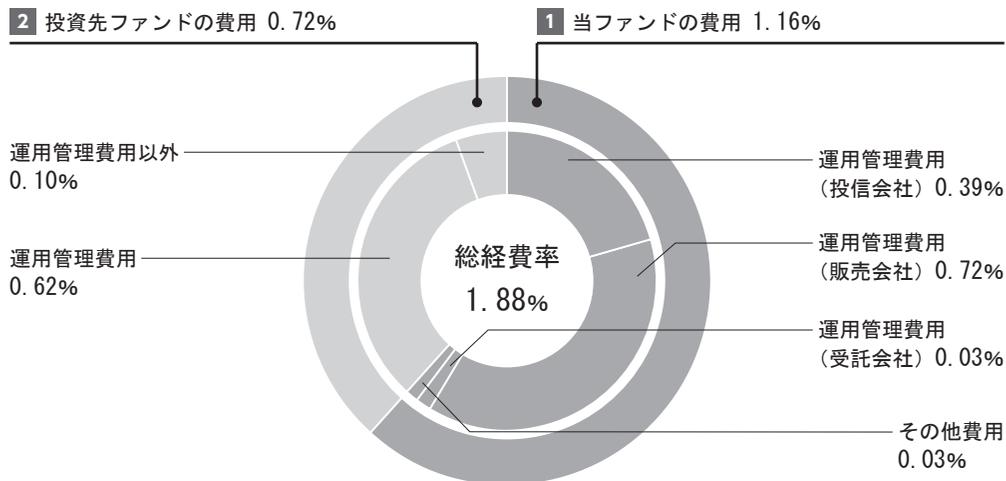
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



項目	比率
総経費率 (1 + 2)	1.88%
1 当ファンドの費用の比率	1.16%
投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10%

- * 1の各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- * 2の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、実際に投資しているクラスの費用が入手できないため、入手可能なファンド全体のデータをもとに平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- * 1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- * 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.88%です。

スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

売買及び取引の状況

（2020年5月21日から2020年11月20日まで）

■投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	Strategic Income Fund Class A	千口 103	千アメリカ・ドル 745	千口 239	千アメリカ・ドル 1,730

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

（2020年5月21日から2020年11月20日まで）

■利害関係人との取引状況

＜スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）＞

当期における利害関係人との取引はありません。

＜キャッシュ・マネジメント・マザーファンド＞

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D/C
公 社 債	百万円 2,539	百万円 1,307	% 51.5	百万円 -	百万円 -	% -

*平均保有割合0.1%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2020年11月20日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
Strategic Income Fund Class A	千口 2,157	千アメリカ・ドル 15,769	千円 1,638,119	% 94.3
合 計	2,157	-	1,638,119	94.3

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

■親投資信託残高

	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 4,566	千口 4,566	千口 4,566	千円 4,638

<補足情報>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、キャッシュ・マネジメント・マザーファンド全体（5,678,187千口）の内容です。

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2020年11月20日現在						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	200,000 (200,000)	200,347 (200,347)	3.5 (3.5)	— (—)	— (—)	— (—)	3.5 (3.5)
特殊債券 (除く金融債券)	2,420,000 (2,420,000)	2,428,928 (2,428,928)	42.1 (42.1)	— (—)	— (—)	— (—)	42.1 (42.1)
普通社債券	1,000,000 (1,000,000)	1,000,492 (1,000,492)	17.3 (17.3)	— (—)	— (—)	— (—)	17.3 (17.3)
合 計	3,620,000 (3,620,000)	3,629,767 (3,629,767)	62.9 (62.9)	— (—)	— (—)	— (—)	62.9 (62.9)

*（ ）内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	2020年11月20日現在			
	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
(地方債証券)	%	千円	千円	
27-1 仙台市5年	0.1010	100,000	100,010	2021/01/27
347 大阪府公債	1.3200	100,000	100,336	2021/02/25
小 計	—	200,000	200,347	—
(特殊債券(除く金融債券))				
25 政保政策投資C	0.1470	600,000	600,000	2020/11/25
122 政保道路機構	0.9000	95,000	95,017	2020/11/30

スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

銘柄	2020年11月20日現在			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(特殊債券(除く金融債券))	%	千円	千円	
19 政保地方公共団	1.2000	500,000	500,385	2020/12/14
129 政保道路機構	1.2000	200,000	200,614	2021/02/26
22 国際協力銀行	1.8900	100,000	100,615	2021/03/22
9 政保道路機構	1.9000	500,000	503,274	2021/03/26
135 政保道路機構	1.1000	130,000	130,750	2021/05/31
137 政保道路機構	1.2000	95,000	95,690	2021/06/30
14 政保政策投資B	2.1000	100,000	101,713	2021/09/13
145 政保道路機構	1.0000	100,000	100,867	2021/09/30
小計	—	2,420,000	2,428,928	—
(普通社債券)				
2 コカ・コーライースト	0.2760	100,000	100,009	2020/12/14
25 中日本高速道	1.2800	100,000	100,087	2020/12/18
3 大日本印刷	1.3580	100,000	100,096	2020/12/18
5 日本梱包運輸	0.6140	100,000	100,029	2020/12/18
2 ファーストリテイリング	0.2910	100,000	100,010	2020/12/18
379 中国電力	0.6190	100,000	100,099	2021/01/25
57 クレディセゾン	0.4200	100,000	100,049	2021/01/29
185 オリックス	0.4150	100,000	100,069	2021/02/19
27 三菱UFJリース	0.5080	100,000	100,099	2021/02/24
23 リコーリース	0.0500	100,000	99,940	2021/09/24
小計	—	1,000,000	1,000,492	—
合計	—	3,620,000	3,629,767	—

投資信託財産の構成

2020年11月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 1,638,119	% 93.7
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	4,638	0.3
コール・ローン等、その他	105,571	6.0
投資信託財産総額	1,748,329	100.0

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 アメリカ・ドル=103.88円

*当期末における外貨建資産（1,680,007千円）の投資信託財産総額（1,748,329千円）に対する比率 96.1%

スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年11月20日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,450,977,405円
コール・ローン等	79,934,127
投資信託受益証券(評価額)	1,638,119,962
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	4,638,196
未 収 入 金	1,728,285,120
(B) 負 債	1,714,072,782
未 払 金	1,702,648,000
未 払 解 約 金	1,121,231
未 払 信 託 報 酬	10,209,027
そ の 他 未 払 費 用	94,524
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	1,736,904,623
元 本	1,700,751,245
次 期 繰 越 損 益 金	36,153,378
(D) 受 益 権 総 口 数	1,700,751,245口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,213円

*元本状況

期首元本額	1,858,061,652円
期中追加設定元本額	1,767,146円
期中一部解約元本額	159,077,553円

損益の状況

自2020年5月21日
至2020年11月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	40,359,631円
受 取 配 当 金	40,368,369
支 払 利 息	429
受 取 利 息	△ 9,167
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	76,508,423
買 入 益	162,920,150
売 出 損	△ 86,411,727
(C) 信 託 報 酬	△ 10,470,283
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A+B+C)	106,397,771
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 87,425,915
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	17,181,522
(配 当 等 相 当 額)	(26,984,150)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 9,802,628)
(G) 次 期 繰 越 損 益 金 (D+E+F)	36,153,378
追 加 信 託 差 損 益 金	17,181,522
(配 当 等 相 当 額)	(26,984,150)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 9,802,628)
分 配 準 備 積 立 金	729,244,097
繰 越 損 益 金	△710,272,241

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	36,757,299円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 收 益 調 整 金	26,984,150
(D) 分 配 準 備 積 立 金	692,486,798
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	756,228,247
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(4,446.44)
收 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

参考情報

■投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	Strategic Income Fund Class A
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託受益証券／米ドル建て
運用目的	主に世界（新興国を含みます。）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（ハイイールド債券も含みます。）などに投資することで、あらゆる市場環境において安定したインカムゲインの確保とともに値上がり益を追求することで、トータルリターンを最大化を目指します。
主要投資対象	世界（新興国を含みます。）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（ハイイールド債券も含みます。）等を主要投資対象とします。
投資方針	<ol style="list-style-type: none"> 世界（新興国を含みます。）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（ハイイールド債券も含みます。）等を主要投資対象とします。 <ul style="list-style-type: none"> ●上記以外の有価証券等（国際機関債、資産担保証券、バンクローンなど）にも投資する場合があります。 ●債券等への投資に当たっては、利回り、信用力、ストラクチャーや業種分散などを考慮し、主に相対的に魅力的な利回りやリスク調整後のリターンが見込まれる銘柄に投資します。 ●原則として、ポートフォリオの平均格付けはBBB一格相当以上とします。 ●ポートフォリオの通貨配分の調整等の目的で為替取引を活用します。 金利動向、ビジネスサイクル等の経済分析に基づいて、複数の債券種別（主に米国国債／政府機関債、事業債、米国以外の国の債券）への配分を行います。 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができません場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●債券等への投資割合は、原則として取得時においてファンドの総資産額の65%以上とします。 ●同一発行体の事業債への投資割合は、原則として取得時においてファンドの総資産額の10%以内とします。 ●同一業種（事業債）への投資割合は、原則として取得時においてファンドの総資産額の25%以内とします。 ●米国以外の単一国の国債への投資割合は、原則として取得時においてファンドの総資産額の25%以内とします。 ●新興国の債券等への投資割合は、原則として取得時においてファンドの総資産額の50%以内とします。 ●株式への直接投資は行いません。債券等へ投資またはコーポレートアクションなどの結果、株式を保有することとなった場合は原則として速やかに売却します。 ●流動性の乏しい資産への投資は、ファンドの純資産総額の15%以内とします。 ●デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
収益の分配	原則毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬 その他費用	<p>管理報酬等：年0.65%（程度）</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、財務諸表の作成費用、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録料、法律顧問費用、名義書換・事務代行費用、受託会社の費用、管理費用、組入有価証券の保管に関する費用、借入金や立替金に関する利息等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>なお、関係法人によっては、固定報酬や下限報酬が設定されている場合があります。</p> <p>※上記の報酬等は将来変更になる場合があります。</p>
管理会社	マニュライフ・インベストメント・マネジメント（HK）リミテッド
投資顧問会社	マニュライフ・インベストメント・マネジメント（US）LLC （実質的な有価証券等の運用を行います。）

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のStrategic Income Fundの情報を委託会社が抜粋・翻訳したものを記載しております。

貸借対照表

	2019年12月31日 (USD)	2018年12月31日 (USD)
資産		
金融資産（公正価値）	399,500,156	504,496,185
金融デリバティブ資産	3,270,427	17,473,820
未収利息（債券）	4,005,528	4,521,638
未収利息（預金）	6,653	340
有価証券売却に係る未収入金	16,676,023	1,512,304
受取担保金	6,594	580,267
証拠金	540,000	2,811,640
その他未収金	163,131	23,454
現金及び現金同等物	12,296,015	25,769,419
資産 計	436,464,527	557,189,067
負債		
金融デリバティブ負債	2,557,753	2,734,135
担保金	—	580,000
一部解約に係る未払金	18,871,658	971,343
有価証券購入に係る未払金	5,002,017	2,247,772
未払配当金	843,667	1,545,741
その他未払金	264,428	295,375
負債（受益者に帰属する純資産を除く）	27,539,523	8,374,366
受益者に帰属する純資産	408,925,004	548,814,701
発行済み受益証券数		
- Class A	8,300,496.25	9,577,999.50
- Class I	—	—
- Class A (JPY Hedged)	1,042,447.96	1,072,744.64
- Class A (JPY Unhedged)	3,833,145.21	4,333,043.20
- Class I (JPY Hedged)	26,502,642.89	38,681,413.27
- Class I (JPY Unhedged)	1,108,813.60	2,053,588.88
- Class I Div (JPY Hedged)	5,672,801.97	9,964,647.46
一口当たり純資産		
- Class A	USD7.25	USD6.96
- Class I	—	—
- Class A (JPY Hedged)	JPY894	JPY885
- Class A (JPY Unhedged)	JPY909	JPY882
- Class I (JPY Hedged)	JPY1,023	JPY960
- Class I (JPY Unhedged)	JPY1,007	JPY925
- Class I Div (JPY Hedged)	JPY927	JPY906

スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

包括利益計算書

	2019年12月31日 (USD)	2018年12月31日 (USD)
収益		
受取利息（債券）	17,442,082	20,448,472
受取利息（預金）	111,802	102,986
金融資産（公正価値）及び金融デリバティブ取引に係る実現損益	1,091,325	(33,371,654)
金融資産（公正価値）及び金融デリバティブ取引に係る未実現損益の変動	20,693,668	(6,125,907)
雑収入	37,178	41,212
為替決済差損益	2,907,644	(427,652)
	<u>42,283,699</u>	<u>(19,332,543)</u>
費用		
運用報酬	(2,169,723)	(2,661,570)
カストディーフィー	(328,661)	(354,361)
支払利息	(1,686)	(3,155)
受託会社報酬	(12,000)	(12,000)
監査費用	(57,651)	(56,010)
評価費用	(175,000)	(174,300)
売買手数料	(32,961)	(28,806)
登録費用	(1,185)	(1,747)
会計その他専門家費用	(4,714)	(4,275)
その他費用	(65,782)	(127,321)
運用に伴う費用 計	<u>(2,849,363)</u>	<u>(3,423,545)</u>
運用に伴う（損）益	39,434,336	(22,756,088)
金融費用		
受益者への分配金	(7,421,387)	(13,160,817)
分配後税引き前（損）益	32,012,949	(35,916,905)
税金		
源泉税	(578,641)	(617,831)
当該期間の包括（損）益 計	<u>31,434,308</u>	<u>(36,534,736)</u>

純資産変動計算書

	2019年12月31日 (USD)	2018年12月31日 (USD)
期首の受益者に帰属する純資産	<u>548,814,701</u>	<u>599,035,537</u>
追加設定に伴う収入	18,491,026	145,795,385
分配金再投資に伴う収入	5,425,494	10,200,915
解約に伴う支払い	(195,240,525)	(169,682,400)
	<u>(171,324,005)</u>	<u>(13,686,100)</u>
当該期間の包括（損）益 計	<u>31,434,308</u>	<u>(36,534,736)</u>
期末の受益者に帰属する純資産	<u>408,925,004</u>	<u>548,814,701</u>

スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

【組入上位銘柄】

	銘柄名	国名	比率
1	米国国債 2.375% 5/15/2029	米国	1.6%
2	米国国債 3.125% 2/15/2043	米国	1.6%
3	米国国債 2.75% 11/15/2042	米国	1.4%
4	米国国債 3% 2/15/2049	米国	1.3%
5	カナダ国債 2.25% 3/1/2024	カナダ	1.1%
6	ブラジル国債 10% 1/1/2023	ブラジル	1.1%
7	日本国債 0.1% 12/20/2023	日本	1.1%
8	シンガポール国債 3.25% 9/1/2020	シンガポール	1.0%
9	ファニーメイ・プール 3% 12/1/2049	米国	0.9%
10	カナダ国債 1.5% 9/1/2024	カナダ	0.9%

（組入銘柄数 362銘柄）

※ 組入上位銘柄はマニュライフ・インベストメント・マネジメントから提供された2019年12月末基準のデータに基づき作成しております。
 ※ Strategic Income Fundの純資産総額に対する比率です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

運用報告書

決算日：2020年7月27日

(第14期：2019年7月26日～2020年7月27日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資は行いません。・ 外貨建資産への投資は行いません。・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		騰落	率		
第10期 (2016年7月25日)	円		%	%	百万円
	10,186		0.1	81.1	4,928
第11期 (2017年7月25日)	10,177	△0.1		58.8	3,841
第12期 (2018年7月25日)	10,172	△0.0		69.2	4,478
第13期 (2019年7月25日)	10,167	△0.0		72.9	3,760
第14期 (2020年7月27日)	10,160	△0.1		86.2	4,668

*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率
		騰落	率	
(期首) 2019年7月25日	円		%	%
	10,167		—	72.9
7月末	10,167		0.0	58.2
8月末	10,168		0.0	60.3
9月末	10,168		0.0	71.5
10月末	10,165		△0.0	79.4
11月末	10,163		△0.0	60.1
12月末	10,163		△0.0	57.5
2020年1月末	10,163		△0.0	69.5
2月末	10,163		△0.0	63.1
3月末	10,160		△0.1	71.6
4月末	10,160		△0.1	79.9
5月末	10,160		△0.1	74.2
6月末	10,161		△0.1	87.1
(期末) 2020年7月27日	10,160		△0.1	86.2

*騰落率は期首比です。

運用経過

【基準価額等の推移】

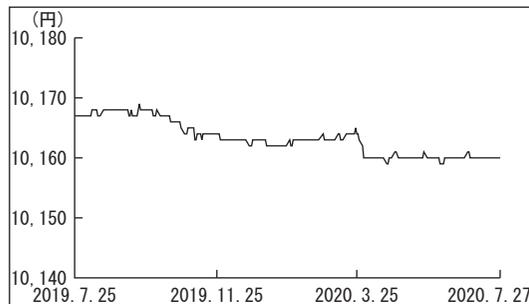
期首：10,167円
 期末：10,160円
 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

日本銀行のマイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレートのマイナス化などが要因となりました。

基準価額の推移



【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.13%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、2019年10月以降、海外投資家の短期の国債への需要の高まりを受けて、一時-0.4%近辺まで低下した後、-0.10%~-0.20%の狭いレンジで推移しました。2020年2月末以降は、年度越え要因に絡む海外投資家の短期の国債への需要の高まりや年度末を控えた担保需要の高まり等を受けて、-0.45%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を大きく縮小し、-0.09%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

今後の運用方針

新型コロナウイルス感染症への懸念拡大に伴う金融情勢を踏まえて、日本銀行は2020年4月の金融政策決定会合において金融緩和の強化を行ったものの、政策金利引き下げは見送りました。しかし世界の主要中央銀行は相次いで緊急利下げや量的緩和政策の導入に踏み切ったことや、日本銀行も国債のさらなる積極的な買い入れを明示したことから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年7月26日～2020年7月27日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は10,163円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

■公社債

		買	付	額	売	付	額
国	内			千円			千円
		地方債証券		402,133			(160,000)
		特殊債券		4,172,461			(3,207,000)
		社債券		2,708,532			(2,600,000)

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

主要な売買銘柄

(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

■公社債

		当期					
		買	付	売	付		
銘	柄	金	額	銘	柄	金	額
			千円				千円
25	政保政策投資C	600,750		—		—	
18	政保地方公共団	598,798					
19	政保地方公共団	503,400					
120	政保道路機構	502,685					
11	政保地方公共団	403,904					
10	政保地方公共団	400,636					
12	政保地方公共団	200,456					
115	政保道路機構	195,904					
110	政保道路機構	195,815					
107	政保道路機構	140,973					

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 7,283	百万円 1,204	% 16.5	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2020年7月27日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
地 方 債 証 券	千円 300,000 (300,000)	千円 301,016 (301,016)	% 6.4 (6.4)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 6.4 (6.4)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,715,000 (2,715,000)	2,723,367 (2,723,367)	58.3 (58.3)	— (—)	— (—)	— (—)	58.3 (58.3)
普 通 社 債 券	1,000,000 (1,000,000)	1,001,801 (1,001,801)	21.5 (21.5)	— (—)	— (—)	— (—)	21.5 (21.5)
合 計	4,015,000 (4,015,000)	4,026,186 (4,026,186)	86.2 (86.2)	— (—)	— (—)	— (—)	86.2 (86.2)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

銘柄	柄	当期			末
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
(地方債証券)					
22-15	兵庫県公債	0.9600	100,000	100,216	2020/10/20
27-1	仙台市5年	0.1010	100,000	100,037	2021/01/27
347	大阪府公債	1.3200	100,000	100,761	2021/02/25
小計		—	300,000	301,016	—
(特殊債券（除く金融債券）)					
115	政保道路機構	1.0000	195,000	195,187	2020/08/31
120	政保道路機構	0.9000	500,000	501,184	2020/10/30
18	政保地方公共団	0.9000	595,000	596,648	2020/11/17
25	政保政策投資C	0.1470	600,000	600,280	2020/11/25
122	政保道路機構	0.9000	95,000	95,291	2020/11/30
19	政保地方公共団	1.2000	500,000	502,307	2020/12/14
22	国際協力銀行	1.8900	100,000	101,224	2021/03/22
135	政保道路機構	1.1000	130,000	131,244	2021/05/31
小計		—	2,715,000	2,723,367	—
(普通社債券)					
75	三菱商事	1.2310	100,000	100,005	2020/07/29
15	東日本旅客鉄道	2.6500	100,000	100,204	2020/08/25
44	西日本高速道	0.0010	100,000	99,990	2020/09/18
298	北海道電力	1.8200	100,000	100,277	2020/09/25
369	中国電力	0.9760	100,000	100,226	2020/10/23
2	コカ・コーライースト	0.2760	100,000	100,085	2020/12/14
3	大日本印刷	1.3580	100,000	100,520	2020/12/18
5	日本梱包運輸	0.6140	100,000	100,162	2020/12/18
2	ファーストリテイリング	0.2910	100,000	100,095	2020/12/18
27	三菱UFJリース	0.5080	100,000	100,233	2021/02/24
小計		—	1,000,000	1,001,801	—
合計		—	4,015,000	4,026,186	—

投資信託財産の構成

2020年7月27日現在

項目	当期		末
	評価額	比率	率
公社債	千円		%
コーポレートローン等、その他	4,026,186		86.2
投資信託財産総額	644,887		13.8
	4,671,073		100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年7月27日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,671,073,462円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	634,504,423
公 社 債 (評価額)	4,026,186,120
未 収 利 息	7,895,871
前 払 費 用	2,487,048
(B) 負 債	2,785,608
未 払 解 約 金	2,785,608
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	4,668,287,854
元 本	4,594,902,903
次 期 繰 越 損 益 金	73,384,951
(D) 受 益 権 総 口 数	4,594,902,903口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,160円

*元本状況

期首元本額	3,698,685,821円
期中追加設定元本額	5,601,788,586円
期中一部解約元本額	4,705,571,504円

*元本の内訳

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
エマーヅィング・ボンド・ファンド・円コース (毎月分配型)	36,545,313円
エマーヅィング・ボンド・ファンド・豪ドルコース (毎月分配型)	130,604,200円
エマーヅィング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース (毎月分配型)	6,059,780円
エマーヅィング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース (毎月分配型)	146,670,647円
エマーヅィング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース (毎月分配型)	5,392,215円
エマーヅィング・ボンド・ファンド・トルコリラコース (毎月分配型)	47,173,770円
エマーヅィング・ボンド・ファンド (マネーボールファンド)	308,612,597円
大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)	228,535,451円
エマーヅィング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	2,041,063円
エマーヅィング・ボンド・ファンド・中国元コース (毎月分配型)	1,339,775円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	8,842,389円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	754,055円
アジア・ハイ・インカム・ファンド (マネーボールファンド)	1,006,475円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円

日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円
グローバルCBオープン (マネーボールファンド)	1,994,744円
オーストラリア高配当株プレミアム (毎月分配型)	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα (毎月分配型)	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマーヅィング・ボンド・ファンド・カナダドルコース (毎月分配型)	320,670円
エマーヅィング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース (毎月分配型)	2,042,379円
カナダ高配当株ファンド	984円
米国短期社債戦略ファンド2017-03 (為替ヘッジあり)	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス (毎月決算型)	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス (資産成長型)	2,567,864円
米国分散投資戦略ファンド (1倍コース)	251,575,286円
米国分散投資戦略ファンド (3倍コース)	1,196,314,788円
米国分散投資戦略ファンド (5倍コース)	445,153円
大和住銀マルチ・ストラテジー・ファンド (ヘッジ付) (適格機関投資家限定)	98,396,143円

損益の状況

自2019年7月26日
至2020年7月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	28,910,099円
受 取 利 息	29,808,510
支 払 利 息	△ 898,411
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△32,308,146
売 買 益	7,820
売 買 損	△32,315,966
(C) そ の 他 費 用	△ 2,891
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 3,400,938
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	61,807,847
(F) 解 約 差 損 益 金	△76,600,416
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	91,578,458
(H) 計 (D + E + F + G)	73,384,951
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	73,384,951

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。